

注目が集まる「太陽光発電」(日本)

1. 「太陽光発電」とは？

「太陽光発電」は二酸化炭素が発生しない発電方法として、以前から政府が補助金の交付対象として普及を進めてきました。この「太陽光発電」が、節電が求められる今年の夏(企業・家庭ともに前年対比15%削減の目標)を前に、今改めて注目を集めています。

2. 最近の動向

太陽光発電協会が発表した「2010年度の太陽電池の国内出荷」は、発電能力ベースで106万2,914キロワットと、前年度比70.6%の増加でした。

2009～2010年度にかけて飛躍的に伸びており、2010年度の太陽電池の出荷量は2008年度と比べると、5倍程度に達しています。

内訳を見ると、住宅用が前年度比58.6%増加の86万2,223キロワットと、その大部分を占めています。2009年11月から、太陽光発電で作られた電力を電力会社が買い取る制度が始まったことが増加に寄与しました。

また、この制度のおかげで、初期投資額の回収期間は、補助金も合わせると10年程度に短縮されました。

そして、住宅用以外で需要が伸びているのは、学校や企業の工場です。特に、学校用の補助金の増額はその伸びに大きく寄与しました。



3. 今後の展開

従来は価格の高さが普及の妨げになっていましたが、最近「太陽光発電」のシステムを取り扱う企業間の価格競争や、技術の進歩などにより、価格の低下が進んでいます。2009年度の販売価格が1キロワット当たりで60万円前半だったものが、2010年度には50万円後半と、1割程度も低下しました。今後も価格の低下が続くことが見込まれ、普及ペースはますます加速するものと思われます。

地球上に到達する太陽光のエネルギー量は、1平方メートルあたり約1キロワットです。仮に、地球全体に降り注ぐ太陽光を電力などに100%変換した場合、世界中の年間消費エネルギーを1時間程度でまかなうことができる巨大エネルギーです。太陽光発電は天候に左右されるため、安定的な供給が今後の課題として残りますが、環境や安全性にも配慮した優れた発電方法として、ますます注目を集めそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年04月29日【キーワード No.565】ニッポン復興のための「節電計画」(日本)

2011年05月24日【デイリー No.924】日本・米国・ユーロ圏の金融政策(5月)～日銀は景気不振を警戒、欧米の引き締め注目～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社